令和６年度事業報告
（令和６年４月１日より令和７年３月 31 日まで）

１．組織運営等

コミュニケーション・プラザ（ＣＰ）及び優良工務店の会（ＱＢＣ）の手続を整理･明確化するため､令和６年５月 15 日開催の理事会の承認を得て、会員基準及び会費に関する規程を一部改正した。

令和６年６月７日開催の評議員会において、非常勤理事７名の重任及び岡田恵子、尾田安信両理事の新任が議決された。

他団体の情報開示の現状に鑑み、同日開催の評議員会の決議を得て、定款を一部改正し、当財団もホームページによる公告方法とした。また、役員の報酬等の支給事務合理化のため、同日開催の評議員会の決議を得て、役員及び評議員の報酬等に関する規程を一部改正した。

なお、基本財産の一部担保設定について、定款に基づき理事会及び評議員会の承認を得たが、これまで担保を供せずにつなぎ融資を受けている。

さらに、就業規則その他の関連規程、規約類について必要な改廃を行い、又は新たに制定した。

・大工志塾規約（令和６年 12 月３日改正）
・退職手当支給規程（令和６年 12 月 31 日廃止）
・就業規則（令和７年１月１日改正）
・給与規程（令和７年１月１日改正）
・特定個人情報取扱規程（令和７年１月１日改正）
・一般財団法人住宅産業研修財団認定講師規約（令和７年１月１日制定）

令和７年２月 14 日付け臨時評議員会（書面）において、松野仁監事の新任が議決された。

令和７年３月 11 日開催の理事会において、退職手当支給規程廃止に伴う会計処理規程の一部改正が決議された。

株式会社神流木造建築の代表取締役清水孝洋氏の退任､及び同社株主１名の優良工務店の会退会に伴い、両者の保有する株式が当財団に譲渡された。

２．工務店経営研修

優良工務店の会（ＱＢＣ）会員をはじめとする地域工務店経営者等を対象とする研修会、及び大工育成塾の卒塾生である「大工志」をはじめとした若手工務店経営者並びに起業を志向する若手大工等を対象とする研修について、各１回次表の通り開催した。

開催概要	開催都市等	参加者数
テーマ：無駄な税金納めていませんか？セルフチェック方法と対策 講　　師：伏見税理士事務所　伏見　圭氏 開催日時：令和６年８月６日（火）15 時から 16 時 30 分 開催方法：会議室での対面のみ	東京都	７名
テーマ：令和６年能登半島地震被災地視察研修 開催日：令和６年 11 月 16 日（土）～11 月 17 日（日） プログラム：被災地（主に輪島市）における建物被害状況、被災建物の解体、応急仮設住宅団地等の視察	羽咋市 輪島市	54 名

３．優良工務店の会（ＱＢＣ）

昨年度に引き続き、事務局として会の運営を支援した。ＱＢＣの活動は、次表の通り。

行事等		
５月 15 日(水)	第１回幹事会 技術部会実務者 WG	令和５年度活動報告・会計報告等 ＱＢＣ新事業に向けた検討の進め方等
７月４日(木)	総会	令和５年度活動報告・会計報告承認 令和６年度活動計画・予算　　等
	講演会	「地域工務店における経営と大工育成のあり方」ＪＢＮと北海道の例 講師：(一社)北海道ビルダーズ協会 代表理事　武部　豊樹氏 副代表理事　首藤　一弘氏
	懇親会	立食パーティー形式
９月 19 日(木)	東海・関西地区 合同勉強会	無駄な税金納めていませんか？セルフチェック方法と対策 講師：伏見税理士事務所　伏見　圭氏
11 月 16 日(土)	勉強会	ＱＢＣ会員工務店が建設した高断熱住宅（金沢市）の見学会
12 月３日（火）	技術部会	① サステナブル事業ＱＢＣ採択プロジェクトについての結果報告 ② 基準法改正と長期優良住宅化リフォーム　　等

２月７日(金)	東海・関西地区 合同勉強会	税務調査の最新動向と事例紹介及びその対応方法について 講師：伏見税理士事務所　伏見　圭氏
３月 11 日（火）	第２回幹事会	令和７年度活動計画（案)、予算（案） ＱＢＣ会員の強みを活かした事業モデルの推進、令和６年能登半島地震被災地への対応、ＱＢＣ幹事の追加　　等
	勉強会	「日本の森林・林業と木材利用」 林野庁林政部木材産業課長 福田 淳氏 「住宅・建築行政の最近の動向」 国土交通省住宅局住宅生産課長 松野秀生氏
	懇親会	立食形式
その他の主な活動		
令和６年能登半島地震への対応		幹事会を中心に以下の情報収集を行い、災害発生時のＱＢＣ支援活動等のあり方を検討した。 ・国、石川県、被災市町の対応状況 ・応急仮設住宅、災害公営住宅関連情報 ・被災現地の視察（主に輪島市）

令和６年度におけるＱＢＣ会員の増減

令和６年４月１日	入会	退会	令和７年３月 31 日
45 社	3 社	2 社	46 社

内訳

	会社名（地域）	入退会理由
入会	（株）ミキ建設（福岡県）	理事長紹介
	（株）安岡工務店（福岡県）	大工志塾所属工務店
	（株）神流木造建築（群馬県）	相互関係強化のため
退会	環境造形学園専門学校 ICS カレッジオブアーツ（東京都）	担当者退職・経営方針変更のため
	井上工務店（滋賀県）	規模縮小のため

注）会員基準及び会費に関する規程第 12 条に基づく報告

４．大工志塾

国土交通省補助事業の「大工技能者等の担い手確保・育成事業」を活用し、昨年度に引き続き、優良工務店の会（ＱＢＣ）と協働して「大工志塾」を運営した。令和６年度は７期生 21 名を迎え入れ、４期生 22 名の修了者を輩出した。地域別の修了者数、塾生数は３月 31 日時点で次頁の通りである。

なお、４期生の修了制作は、株式会社神流木造建築が受注した「神流町営麻生住宅団地２号棟建設工事」の板倉構造の建て方工事を研修課題として、５月 19 日(日)から６月１日(土)までの 14 日間で実施した。

修了者数						
期	東京	名古屋	大阪	福岡	長野	合計
４期生	２	１０	５	３	２	２２

在籍塾生数							
期	東京	名古屋	大阪	福岡	長野	新潟	合計
５期生	２	６	５	２	２		１７
６期生	１	５	３	３	２	４	１８
７期生	３	４	３	４	１		１５
合計	６	１５	１１	９	５	４	５０

令和７年度より一人親方にも入塾の門戸を広げ、また、単年度修了制度への変更、「大工志塾講師ライセンス制度」創設等も進めており、これに伴い、大工志塾ホームページの大幅な改定・拡充、パンフレット・募集要項の配布等による塾生募集にも注力した。

５．大工志登録制度

大工志塾の第４期修了生 22 名及び講師１名の計 23 名を新たに大工志として登録した。

また、大工志の会では、新たに登録された大工志を会員として受け入れるとともに、11 月 16 日（土)、金沢市において総会・勉強会を開催した。

６．コミュニケーション・プラザ（ＣＰ）

国土交通省・財務省・経済産業省・林野庁の協力を得て、下表の通り開催した。

実施日	担当	参加者数	テーマ
令和６年５月８日(水)	国土交通省	77(12)	木造住宅のこれからを考える
令和６年８月 29 日(木)	財務省	72(１)	住宅産業の海外への進出
令和６年９月 13 日(金)	林野庁	24(２)	建築物への木材利用の評価に向けて
令和６年11月26日(火)	国土交通省	76(４)	密集市街地の改善に向けて
令和７年２月 19 日(木)	経済産業省	61(２)	畳のこれからを考える
合計		310(21)	

※参加者数の（　）内は、ＱＢＣ会員の参加数

令和６年度におけるＣＰ会員の増減

令和６年４月１日	入会	退会	令和７年３月 31 日
36 会員 (10 社・25 団体・１個人)	1 社	3 社	34 会員 (9 社・24 団体・１個人)

内訳

	会社名（会員区分）	入退会理由
入会	（株）神流木造建築（企業）	相互関係強化のため
退会	（株）竹中工務店（企業）	入会時の担当部門が無くなり、担当者も不在のため
	(一社)中小建築工事業協会(団体)	経費削減のため
	マックス（株）(企業)	担当者の業務分野変更のため

注）会員基準及び会費に関する規程第 12 条に基づく報告

７．災害協定の締結

大工志塾の取組を運営又は支援している５団体（神流町、神流川森林組合、一般財団法人住宅産業研修財団、優良工務店の会ＱＢＣ、大工志の会）が、令和５年９月 27 日の木材利用促進協定（建築物等における神流町産材の利用促進協定）締結に引き続き、令和６年 12 月 25 日に災害協定（災害時における応急対策の協力及び防災・減災に関する包括的協定）を締結し、大規模災害時を想定した神流町の行政実務に対し、４団体が人的協力を含む技術的支援を行うこととし、また、集合実技研修の運営において、そのために必要な大工技能者の育成にも努めることとした。

令和６年度事業報告の附属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第３項に規定する附属明細書に記載すべき事業報告の内容を補足する重要な事項は特段ない。

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

（単位 ： 円）

科　　目	当年度	前年度	増 減
Ⅰ 資産の部			
1. 流動資産			
現　金　・　預　金	28,311,969	31,376,528	▲ 3,064,559
未　収　入　金	23,045,604	17,555,211	5,490,393
未　収　会　費	30,000	360,000	▲ 330,000
前　払　金	848,802	1,510,769	▲ 661,967
流動資産合計	52,236,375	50,802,508	1,433,867
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定　期　預　金	30,000,000	30,000,000	0
基本資産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
建　物　附　属　設　備	1,360,709	1,469,048	▲ 108,339
機　械　装　置	0	2,003,114	▲ 2,003,114
什　器　備　品	1	35,329	▲ 35,328
電　話　加　入　権	0	1,045,900	▲ 1,045,900
投　資　有　価　証　券	300,000	100,000	200,000
敷　金	3,644,640	3,644,640	0
その他固定資産合計	5,305,350	8,298,031	▲ 2,992,681
固定資産合計	35,305,350	38,298,031	▲ 2,992,681
資産合計	87,541,725	89,100,539	▲ 1,558,814
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未　払　金	1,284,145	1,882,789	▲ 598,644
未　払　法　人　税	70,000	70,000	0
前　受　金	5,520,000	7,440,000	▲ 1,920,000
預　り　金	101,936	19,000	82,936
未　払　消　費　税　等	1,051,900	635,200	416,700
短　期　借　入　金	10,000,000		10,000,000
流動負債合計	18,027,981	10,046,989	7,980,992
2. 固定負債			
退　職　給　付　引　当　金		14,470,721	▲ 14,470,721
固定負債合計	0	14,470,721	▲ 14,470,721
負債合計	18,027,981	24,517,710	▲ 6,489,729
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指　定　正　味　財　産　合　計	0	0	0
（うち基本財産への充当額）	0	0	(0)
（うち特定財産への充当額）	0	0	(0)
2. 一般正味財産	69,513,744	64,582,829	4,930,915
（うち基本財産への充当額）	(▲30,000,000)	(▲30,000,000)	0
（うち特定財産への充当額）	0	0	0
正　味　財　産　合　計	69,513,744	64,582,829	4,930,915
負　債　及　び　正　味　財　産　合　計	87,541,725	89,100,539	▲ 1,558,814

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位　：　円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．　経常増減の部			
（1）経常収益			
①　受取会費収益	**17,500,000**	**17,001,100**	498,900
教育・研修会費	600,000	271,100	328,900
ＱＢＣ会費	5,740,000	5,930,000	△ 190,000
ＣＰ会費	11,160,000	10,800,000	360,000
②　入会金収益	**90,000**	**0**	90,000
ＱＢＣ入会金	60,000	0	60,000
ＣＰ入会金	30,000	0	30,000
③　事業収益	**15,275,000**	**16,899,000**	△ 1,624,000
大工志塾事業収益	15,275,000	16,750,000	△ 1,475,000
ＱＢＣ事業収益	0	50,000	△ 50,000
グリーン化収益	0	99,000	△ 99,000
④　受取補助金等	**72,357,197**	**78,886,671**	△ 6,529,474
受取国庫補助金	72,357,197	78,886,671	△ 6,529,474
⑤　受取寄付金	**0**	**0**	0
受取寄付金	0	0	0
⑥　雑収益	**4,385,862**	**4,059,183**	326,679
受取利息	20,862	33,183	△ 12,321
雑収益	4,365,000	4,026,000	339,000
経常収益計	**109,608,059**	**116,845,954**	△ 7,237,895
（2）経常費用			
①　事業費	**105,365,844**	**116,806,503**	△ 11,440,659
給料手当	16,879,134	17,176,538	△ 297,404
法定福利費	2,129,785	2,305,598	△ 175,813
福利厚生費	10,395	11,982	△ 1,587
職員退職給費用		938,278	△ 938,278
出向負担金	6,113,714	4,963,607	1,150,107
会議費	119,282	347,937	△ 228,655
交際費	179,168	375,805	△ 196,637
旅費交通費	16,244,292	18,532,933	△ 2,288,641
通信運搬費	2,303,109	2,557,439	△ 254,330
消耗品費	1,213,311	3,158,360	△ 1,945,049
広告宣伝費	4,216,214	4,137,115	79,099
図書印刷費	3,479,855	5,381,637	△ 1,901,782
光熱水料費	405,694	364,790	40,904
賃借料	5,836,745	5,249,368	587,377
支払手数料	315,674	595,229	△ 279,555
ビル管理費	262,634	280,395	△ 17,761
諸謝金	17,075,958	20,376,359	△ 3,300,401
機械賃借料	1,083,455	2,501,981	△ 1,418,526
会場費	5,692,226	7,463,833	△ 1,771,607
雑費	946,288	72,485	873,803
租税公課	1,438,030	759,485	678,545
保険料	306,409	362,709	△ 56,300
リース料	81,004	0	81,004
減価償却費		538,066	△ 538,066
外注委託費	19,033,468	18,354,574	678,894

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位　：　円）

科目	当年度	前年度	増減
② 管理費	**2,188,186**	**893,135**	1,295,051
役員報酬	259,000		259,000
給料手当	20,285	62,609	△ 42,324
法定福利費	19,763	121,349	△ 101,586
福利厚生費	104	629	△ 525
職員退職給付費用		49,383	△ 49,383
出向負担金	14,337		
会議費	65	4,311	△ 4,246
交際費	452	11,427	△ 10,975
旅費交通費	260,897	182,763	78,134
通信運搬費	19,616	30,283	△ 10,667
消耗品費	71,770	11,681	60,089
広告宣伝費	167,164	14,575	152,589
図書印刷費	23,340	19,000	4,340
光熱水料費	49,210	2,590	46,620
賃借料	508,689	31,906	476,783
支払手数料	20,394	26,301	△ 5,907
ビル管理費	35,466	14,755	20,711
諸謝金	177,027	114,625	62,402
機械賃借料	114,899	131,338	△ 16,439
会場費	24,865	17,864	7,001
雑費	99,612	818	98,794
支配利息	97,561		97,561
リース料	8,536		8,536
諸会費	39,375		39,375
租税公課	1	37,746	△ 37,745
保険料	12,091		12,091
減価償却費	143,667	7,182	136,485
経常費用合計	**107,554,030**	**117,699,638**	**△ 10,145,608**
評価損益等調整前当期経常増減額	**2,054,029**	**-853,684**	2,907,713
特定資産評価損益等	**0**	**0**	0
評価損益等計	**0**	**0**	0
当期経常増減額	**2,054,029**	**-853,684**	2,907,713
2．経常外増減の部			
（1）経常外収益			
固定資産売却益	2,946,886		2,946,886
退職給付引当金戻入	0	2,810,904	△ 2,810,904
経常外収益計	**2,946,886**	**2,810,904**	135,982
（2）経常外費用			
特定資産評価損		0	0
固定資産除却損	0	0	0
事務所移転費用		576,798	△ 576,798
経常外費用計	**0**	**576,798**	△ 576,798
当期経常外増減額	**2,946,886**	**2,234,106**	712,780
税引前当期一般正味財産増減額	**5,000,915**	**1,380,422**	3,620,493
法人税、住民税及び事業税	**70,000**	**70,000**	0
当期一般正味財産増減額	**4,930,915**	**1,310,422**	3,620,493
一般正味財産期首残高	**64,582,829**	**63,272,407**	1,310,422
一般正味財産期末残高	**69,513,744**	**64,582,829**	4,930,915
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	**0**	**0**	
一般正味財産への振替額	**0**	**0**	
当期指定正味財産増減額	**0**	**0**	
指定正味財産期首残高	**0**	**0**	
指定正味財産期末残高	**0**	**0**	
Ⅱ．正味財産期末残高	**69,513,744**	**64,582,829**	4,930,915